



平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月9日

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成17年8月9日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都
TEL (03) 3263-7241

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	33,378	30.4	2,509	167.6	2,554	216.0
16年6月中間期	25,598	1.8	937	△ 45.4	808	△ 47.8
16年12月期	50,714	4.6	2,573	△ 15.7	2,397	△ 13.9

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,021	380.7	47	15	46	29
16年6月中間期	212	49.0	9	82	9	71
16年12月期	784	155.6	35	53	35	20

- (注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 △0百万円 16年6月中間期 △8百万円 16年12月期 △1百万円
②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 21,673,733株 16年6月中間期 21,643,600株 16年12月期 21,643,600株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	33,802	14,995	44.4	686	61
16年6月中間期	31,745	13,455	42.4	621	68
16年12月期	32,978	13,881	42.1	640	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 21,839,700株 16年6月中間期 21,643,600株 16年12月期 21,643,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	2,349	△ 1,380	607	5,859
16年6月中間期	518	△ 69	△ 128	3,669
16年12月期	2,281	△ 527	△ 931	4,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,000	3,700	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 210円63銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社17社（うち連結子会社15社）、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

当年度中間期においては、当社マーケティング力強化の観点から、ITを活用した価値創造のための調査・分析・コンサルティングを行う(株)カティエントを当社100%出資で、また、内部統制強化の動きを背景とする企業内文書の統制管理の見直し拡大を睨み、ドキュメント・アウトソーシング・サービス事業を行う(株)クロスフォースを富士ゼロックス(株)と合弁で(当社33.4%出資)、それぞれ設立する一方、中期経営戦略遂行に向けたグループ体制再構築の観点から、当社の保有する(株)シーエーシー情報サービスの全株式を譲渡いたしました。また、(株)ネットアドバンスは、(株)ウェブプログレッシブとの合併による当社持株比率の低下により、持分法適用関連会社から除外いたしました。

なお、平成17年7月15日開催の取締役会において、連結子会社である(株)アイ・エックス・アイの株式につき、(株)インターネット総合研究所の実施する公開買付けへの応募により譲渡することを決議しております（子会社異動予定日：平成17年8月15日）。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、情報システムに関わるコンサルティングやビジネスモデル提案、システム開発、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

国内では金融、信託、医薬、食品等の業種を中心に長年にわたってサービス提供を行っているほか、海外では CAC AMERICA CORP. (米国) および CAC EUROPE LTD. (英国) が、現地日系企業へサービスを提供しています。中国の希亜思(上海) 信息技术有限公司 (CAC 上海) および高達計算機技術(蘇州) 有限公司は、当社グループにおけるオフショア開発拠点としての役割のほか、現地日系企業へもサービス提供を行っています。

また、(株)アイ・エックス・アイは、GIS(地理情報システム)を中核技術としたコンサルティング・サービス等を提供しています。

<システム運用管理サービス>

運用コンサルティングを含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、ヘルプデスク/コールセンター・サービス、さらに情報システムの運用だけでなく業務プロセスそのものを顧客に代わって遂行するBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

また、NTTコミュニケーションズ(株)との協業により同社データセンター内にCAC第二センター(東京都内)、およびCAC第三センター(大阪市内)を開設し、同社の高機能ネットワーク・インフラと当社の運用業務ノウハウを組み合わせ、高付加価値アウトソーシング・サービスを提供しています。

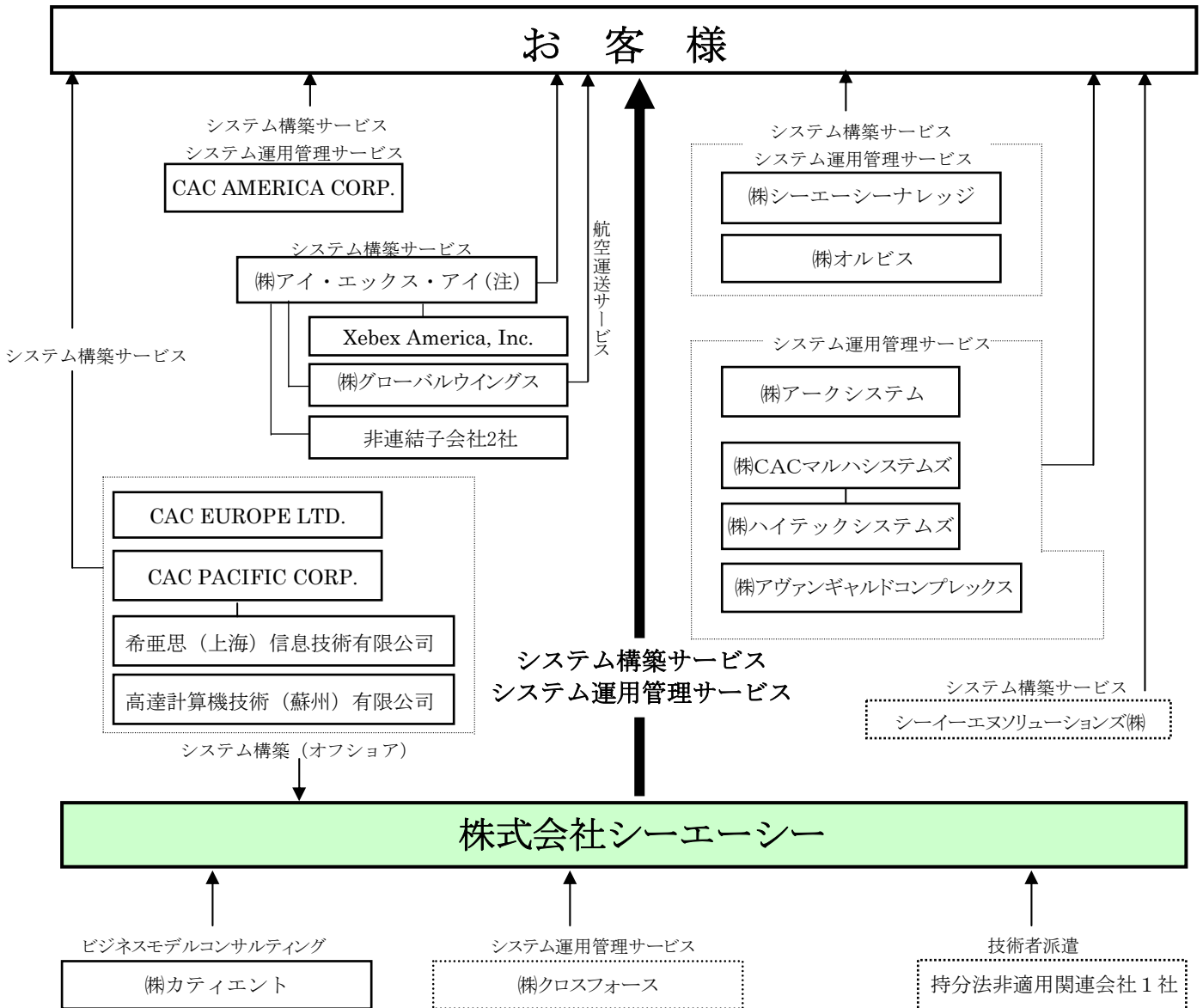
また、システム運用管理サービスにおける戦略的な事業拡充施策として、M&Aによる情報子会社買収と親会社とのIT戦略パートナーシップ契約により、長期的なフル・アウトソーシング・サービスの提供・展開を行っています。

当社グループの事業セグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

事業セグメント	主要サービス
システム構築サービス	システムコンサルティング ビジネスモデルコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 BPO (ビジネスプロセス・アウトソーシング) ヘルプデスク/コールセンター IT教育
その他	航空運送サービス

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(2005年6月30日現在)



□ ……子会社17社（国内10社、海外7社）

□ ……関連会社3社

(注) なお、平成17年7月15日開催の取締役会において、連結子会社である(株)アイ・エックス・アイの株式につき、(株)インターネット総合研究所の実施する公開買付けへの応募により譲渡することを決議しております(子会社異動予定日:平成17年8月15日)。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当の継続を基本方針としています。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属するITサービス産業は、投資対効果に対する要求水準の高度化、開発案件の短期化など、従前に増して厳しい顧客ニーズへの対応が必要になっています。さらに、業界内の競争激化、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭など、かつてない変革の時代に入っており、当社グループを取り巻く環境は、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しています。

当社グループは、ITサービス企業を取り巻くこうした環境の変化を見据え、2005年を初年度とする3カ年の中期経営戦略(ストレッチ・アンド・リニューアル 2007)を策定し、実行しています。中期経営戦略においては、「お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指す」ことをグループビジョンとして掲げ、1)既存特化分野の深化、2)マーケティング主導への転成の2つを戦略の基本フレームとしています。

<既存特化分野の深化>

「金融」「信託(年金)」「医薬」「食品」を重点業種に定め、これらの分野でそれぞれ豊かな業務知識を有する人材を育成・拡充し、コンサルティングからシステム構築・運用までの一貫サービスを徹底して、主要顧客群における売上増大を目指しています。また、業種横断型の重点ソリューションとしては、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)を含む「運用アウトソーシング」を中核におき、顧客基盤の安定化と顧客との関係性強化を図っています。さらに、顧客基盤の拡大に向け、戦略的なM&Aを継続して実施します。

<マーケティング主導への転成>

特化業界におけるビジネス潮流を捉え、顧客企業の利益拡大につながるIT活用を顧客に先んじて提案し、引合いを創造できる企業への変革を目指しています。その一環として、顧客の利益拡大にフォーカスした提案によって当社グループへの需要を喚起することをミッションとする「株式会社カティア」を2005年3月に設立しました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性の向上と健全性の維持、およびこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本と認識し、これを経営の重要課題の一つに位置づけています。その一環として、取締役任期を1年とし、毎年株主の皆様への信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、投資者への適時適切な情報開示が経営の透明性の確保につながるとの認識のもと、会社情報のタイムリーな発信と説明に努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

取締役会は毎月1回定期開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役および監査役が参加しています。取締役は8名おり、うち1名は社外取締役です。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、経営監視の機能を担っています。

また、当社は執行役員制度を採用しています。執行役員は12名おり、4名の取締役がこれを兼務しています。経営・執行の運営体制として、意思決定機関を経営戦略会議と執行会議に分離し、環境変化に対応した機動的な意思決定のもと、迅速な業務執行体制を敷いています。

②内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室が行っています。監査の種類は、組織・制度監査、業務監査、会計監査の3つであり、これらを定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っています。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画のもと、取締役会および執行会議へ出席するほか、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役および執行役員の職務遂行の監査を行っています。

内部監査室と監査役は定期的に会合を持ち、内部監査および指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な連携を図っています。また、監査役は会計監査人から監査の方法と結果について定期的に報告を受けるほか、適宜情報交換を行い相互連携しています。

会計監査については、当社と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査業務を実施しています。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
 指定社員 業務執行社員：金田英成 8年
 指定社員 業務執行社員：岩部俊夫 7年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士6名、会計士補9名、計15名

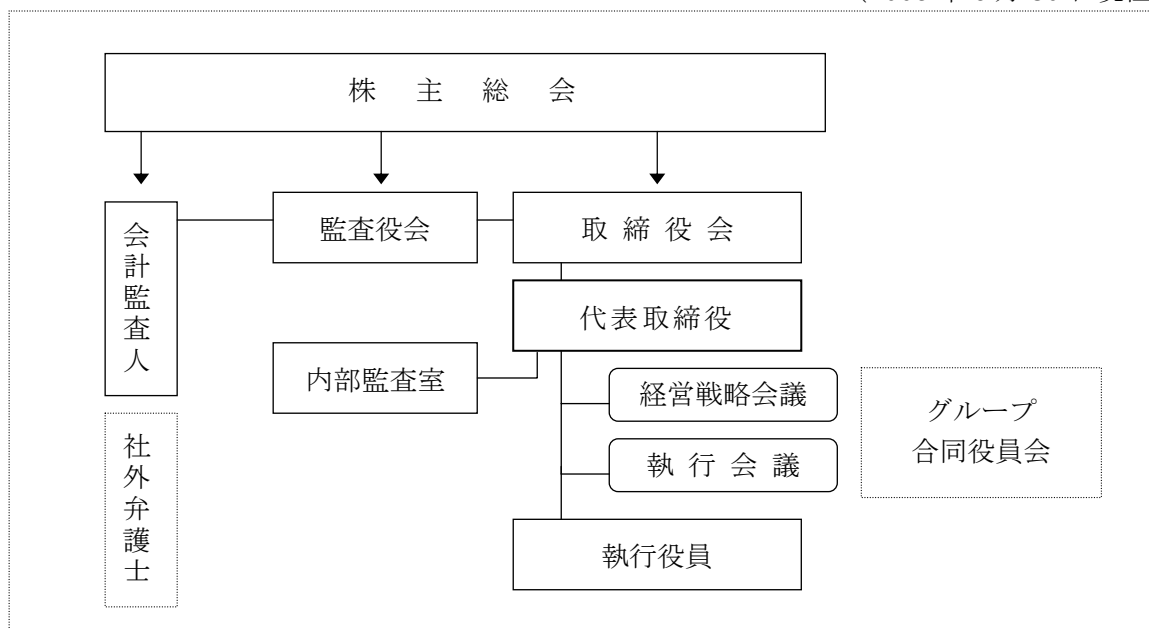
③リスク管理体制の整備状況

当社ではリスク管理に関する基本的事項を「リスクマネジメント要綱」として制定し、リスクマネジメントの基本理念や基本行動指針、管理すべきリスク、推進体制を明確にしています。また、より具体的な対応指針として、「災害リスクガイドライン」、「情報セキュリティポリシー」など個別リスクガイドラインを策定しています。リスク管理の統括部署であるリスク・コンプライアンスマネジメントグループにおいて業務執行におけるリスクを一元管理し、リスク管理体制の一層の充実・強化に努めています。

法令遵守については、法令遵守の基本理念および行動指針を含めた包括的なコンプライアンスマニュアルを策定し、役員・社員の法令遵守に対する意識の浸透とコンプライアンスに則った日々の事業活動の推進に努めています。

＜当社ガバナンスの基本構造と経営執行体制＞

(2005年6月30日現在)



2) 会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役の花田光世氏は慶應義塾大学総合政策学部の教授です。また、社外監査役の藤谷護人氏はエルティ総合法律事務所の所長弁護士であり、同じく社外監査役の佐々木典夫氏はアステラス製薬株式会社の顧問です。当社は、いずれの会社、大学、および事務所とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成17年8月9日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス業界においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。

それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもありま

すが、特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の経営成績(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

①概況

当中間期における情報サービス産業は、企業のIT(情報技術)投資意欲が着実に高まり、大手金融機関を始めとしてIT投資の回復・増加傾向が徐々に顕在化しました。しかしながら、顧客企業の投資効果に対する姿勢は厳しく、一方で、業界における熾烈な受注競争は依然続いているため、当社グループを取り巻く経営環境は、特に受注獲得面で引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営戦略に沿って、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開し、受注および売上の拡大に注力するとともに、プロジェクトマネジメント強化、業務効率の向上など、収益性改善に向けた取組みを継続しました。

このような取組みを展開した結果、当中間期の連結業績は、売上・利益ともに期初に発表した業績見通しを上回り、不採算案件や人員不稼働損の影響を受けた前中間期と比較して、経常利益、中間純利益とも大幅な増益となりました。

②当中間期の連結業績

＜中間期の連結業績概要＞ (単位：百万円)

	当中間期 (2005年度)	前中間期 (2004年度)	増減	
			金額	増減率
売上高	33,378	25,598	7,780	30.4%
営業利益	2,509	937	1,571	167.6%
経常利益	2,554	808	1,745	216.0%
中間純利益	1,021	212	809	380.7%

※記載金額は単位未満を切捨て表示しています

【売上高】

シーエーシー単体が、ハードウェア/ソフトウェア販売の減少、システム構築におけるERP(統合基幹業務システム)案件の伸び悩みにより、前中間期で減収となったものの、(株)アイ・エックス・アイが146億円(前中間期60億円)と大幅な増収となり、前中間期比30.4%増の33億78百万円となりました。

【経常利益】

不採算案件の解消や人員不稼働損の減少に加え、販管費が期初見込みより抑制できたこと等によるシーエーシー単体の利益増、および(株)アイ・エックス・アイをはじめとする連結子会社の利益貢献により、前中間期比216.0%増の25億54百万円となりました。

【中間純利益】

中間純利益については、(株)アイ・エックス・アイ等の少数株主利益が2億78百万円あるため、前中間期比380.7%増の10億21百万円となり、1株当たり中間純利益は47円15銭(前中間期9円82銭)となりました。

【受注状況】

＜サービス別の連結受注状況＞

(単位：百万円)

	当中間期 (2005年度)		前中間期 (2004年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	24,015	8,042	18,294	6,474	5,721	31.3%
システム運用管理サービス	8,901	5,216	9,067	5,101	△165	△1.8%
その他	49	—	—	—	49	—
合計	32,967	13,258	27,362	11,575	5,605	20.5%

※記載金額は単位未満を切捨て表示しています

※その他には、航空運送サービスを含めております。

投資対効果に対する顧客の要求水準の高度化、業界内の競争激化等を受けて、熾烈な受注競争が続く中、当中間期のシーエーシー単体の受注は157億86百万円となり、前中間期比では5.2%増となったものの期初計画値は下回りました。当社グループとしては、連結子会社の貢献があったため、受注高は前中間期比20.5%増の329億67百万円、受注残高は同14.5%増の132億58百万円となりました。

③セグメント別の概況

＜サービス別・業種別の連結売上高内訳＞

(単位：百万円)

	当中間期 (2005年度)		前中間期 (2004年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	24,818	74.4%	17,161	67.0%	7,657	44.6%
システム運用管理サービス	8,510	25.5%	8,436	33.0%	73	0.9%
その他	49	0.1%	—	—	49	—
合計	33,378	100%	25,598	100%	7,780	30.4%
金融	3,703	11.1%	4,454	17.4%	△750	△16.9%
信託	2,343	7.0%	2,190	8.6%	152	7.0%
医薬	4,322	13.0%	3,805	14.9%	517	13.6%
食品	2,149	6.4%	2,557	10.0%	△408	△16.0%
製造	1,215	3.6%	1,162	4.5%	53	4.6%
サービス他	19,644	58.9%	11,427	44.6%	8,216	71.9%
合計	33,378	100%	25,598	100%	7,780	30.4%

※記載金額は単位未満を切捨て表示しています

＜システム構築サービス＞

シーエーシー単体においては、信託向けが好調のほか、メガバンク向け、医薬向けも堅調でしたがERP(統合基幹業務システム)案件が前期に引き続いて伸び悩んだほか、ハードウェア/ソフトウェア売上が減少し、前中間期を下回りました。

連結子会社は、(株)アイ・エックス・アイが前年同期比で大幅な増収となりました。

これらの結果、当中間期におけるシステム構築サービスの売上高は、前中間期比44.6%増の248億18百万円となり、売上高構成比は74.4%(前中間期67.0%)となりました。

(注) (株)アイ・エックス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しています。

＜システム運用管理サービス＞

システム運用管理サービスにおいては、新規案件の小口化傾向は続いたものの、主要既存顧客向けは、継続案件に加えて、システム統合に伴う一時的なユーザー向け教育サービス需要等もあり、堅調な売上推移となりました。

また、NTT コミュニケーションズ(株)との協業ビジネスも着実に拡大し、同社向けシステム運用案件の受注も獲得しました。

IT戦略パートナーシップ顧客(東洋ゴム工業、マルハグループ)向けサービスも順調な推移となりました。

これらの結果、当中間期のシステム運用管理サービスの売上高は、前中間期比 0.9%増の 85 億 10 百万円となり、売上高構成比は 25.5% (前中間期 33.0%)となりました。

＜業種別の動向＞

金融・信託向けにおいては、収益力や競争力強化のための戦略的な分野に対するIT投資ニーズが徐々に活発化しつつあります。

信託銀行向けは、経営統合の影響で当社への発注量が減少した顧客もありましたが、複数の顧客企業による年金管理サービス共同事業化に関するシステム構築案件が順調に進展し、売上高は前年同期比で増加しました。

信託銀行を除く金融向けは、上位顧客のメガバンクにおいて受注が拡大したほか、経営統合に向けたシステム統合需要もありましたが、証券・保険向けが減少したこと、(株)アイ・エックス・アイにおいて前年にあった金融向け大口案件がなくなった反動により、売上高は前年同期比で減少しました。

医薬向けは、上位顧客における継続案件が堅調で、売上高は前年同期比で増加しました。

食品向けは、IT戦略パートナーシップ顧客であるマルハグループにおいてITインフラ更新需要がありましたが、(株)CACマルハシステムズの前中間期は決算期変更等により 2003 年の 10-12 月を含む 9 カ月分が実績に反映されていたため、売上高は前年同期比で若干の減少となりました。

サービス他向け売上は、既存顧客が堅調に推移したほか、(株)アイ・エックス・アイによる大幅な増収寄与等によって前年同期比で大幅な増加となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比 17 億 2 百万円増加し、58 億 59 百万円(前中間期比 59.7%増)となりました。これは、営業活動による資金の増加が 23 億 49 百万円(前中間期は 5 億 18 百万円の増加)、投資活動による資金の減少が 13 億 80 百万円(前中間期は 69 百万円の減少)、財務活動による資金の増加が 6 億 7 百万円(前中間期は 1 億 28 百万円の減少)あったこと等によるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、23 億 49 百万円となりました(前中間期は 5 億 18 百万円の増加)。これは主に、税金等調整前中間純利益が 25 億 89 百万円(前中間期比 230.2%増)、たな卸資産の減少が 16 億 40 百万円(前中間期は 5 億 12 百万円の増加)あった一方、仕入債務の減少が 9 億 66 百万円、法人税等の支払額が 10 億 22 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 13 億 80 百万円となりました(前中間期は 69 百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が 2 億 38 百万円、無形固定資産の取得による支出が 2 億円あったほか、(株)グローバルウイングスにおける航空機取得を主因として、有形固定資産の取得による支出が 11 億 90 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6億7百万円となりました（前中間期は1億28百万円の支出超過）。これは主に、短期借入れの増加が13億40百万円あった一方、長期借入れの返済による支出が7億8百万円あったこと等によるものです。

主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当中間期 (2005年度)	前中間期 (2004年度)
株主資本比率 (%)	44.4	42.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	79.5	52.1
債務償還年数 (年)	2.9	12.8
インタレストカバレッジ・レシオ	53.7	10.5

* 上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株価時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株価時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては中間連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 中間配当金について

中間配当金については、前中間期と同じく1株につき6円00銭といたしました。年間配当金についても前年度と同様に1株について12円00銭を予定しています。

(4) 2005年度の業績見通し

当年度下期については、設備投資の増加傾向は続いているものの、原油高などの懸念材料もあり、楽観できない環境が予想されます。

当社グループが属するITサービス産業においては、2005年度もプラス成長になると予想していますが、投資に対する顧客の姿勢は厳しく、また、上位顧客である大手金融機関グループの合併後の当社ポジションについては未だ見通せない部分もあり、競争環境の激しさと相俟って、今後の経営環境は不透明な状況が続くものと考えています。

このような中、当社グループは、特化分野を中心に蓄積した業務知識やノウハウ、継続的な取引で築き上げた顧客との良好な関係性などの強みを最大限に活かした提案・営業活動によって、下期の受注および収益拡大を実現してまいります。

なお当社は、本日発表の「子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、連結子会社、(株)アイ・エックス・アイの株式を(株)インターネット総合研究所に譲渡いたします。これにより、株式譲渡益が発生するとともに、当年度下期から(株)アイ・エックス・アイは連結対象外となるため、平成17年4月28日に発表した当年度中間期および通期の業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、業績予想の修正については、本日発表の「平成17年12月期 通期業績予想の修正のお知らせ」もあわせてご参照ください。

2005年度通期の業績予想（2005年1月1日～2005年12月31日）

連 結

売上高	53,000百万円	（前年度比 4.5%増加）
経常利益	3,700百万円	（前年度比 54.3%増加）
当期純利益	4,600百万円	（前年度比 486.3%増加）

単 体

売上高	32,000百万円	（前年度比 6.5%増加）
経常利益	2,300百万円	（前年度比 86.2%増加）
当期純利益	5,200百万円	（前年度比 816.9%増加）

〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金及び預金	5,989,009		3,831,621		4,320,929	
受取手形及び売掛金	7,803,503		7,713,132		8,084,254	
有価証券	85,885		25,435		24,413	
たな卸資産	3,964,681		5,083,555		5,604,495	
繰延税金資産	382,205		328,226		354,737	
その他	460,724		523,588		551,556	
貸倒引当金	△ 23,163		△ 7,942		△ 23,664	
流動資産合計	18,662,847	55.2	17,497,616	55.1	18,916,723	57.4
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	1,991,324	5.9	961,017	3.0	929,439	2.8
2. 無形固定資産						
連結調整勘定	3,055,622		3,172,713		3,097,754	
その他	569,445		726,551		503,964	
無形固定資産合計	3,625,068	10.7	3,899,264	12.3	3,601,719	10.9
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	6,400,948		5,384,972		6,239,172	
長期差入保証金	1,351,950		1,408,040		1,334,399	
繰延税金資産	1,502,673		1,746,330		1,702,856	
その他	793,777		1,365,134		782,958	
貸倒引当金	△ 526,373		△ 517,273		△ 528,273	
投資その他の資産合計	9,522,976	28.2	9,387,203	29.6	9,531,113	28.9
固定資産合計	15,139,369	44.8	14,247,485	44.9	14,062,272	42.6
資産合計	33,802,216	100.0	31,745,101	100.0	32,978,995	100.0

<単位:千円>

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形及び買掛金	2,542,932		3,317,938		3,536,934	
短期借入金	3,181,619		1,755,000		1,814,992	
一年以内返済予定長期借入金	1,405,133		1,400,916		1,399,270	
未払法人税等	1,013,745		263,847		791,763	
賞与引当金	362,181		431,163		403,595	
その他	1,709,917		1,558,731		1,955,022	
流動負債合計	10,215,529	30.2	8,727,596	27.5	9,901,578	30.0
II. 固定負債						
長期借入金	2,200,417		3,504,202		2,805,390	
退職給付引当金	3,149,501		3,156,774		3,165,984	
役員退職慰労引当金	221,897		358,408		477,674	
その他	146,181		115,026		143,151	
固定負債合計	5,717,998	16.9	7,134,411	22.5	6,592,200	20.0
負債合計	15,933,528	47.1	15,862,007	50.0	16,493,778	50.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,873,349	8.5	2,427,494	7.6	2,603,589	7.9
(資本の部)						
I. 資本金	3,459,330	10.2	3,391,479	10.7	3,391,479	10.3
II. 資本剰余金	3,726,770	11.0	3,658,919	11.5	3,658,919	11.1
III. 利益剰余金	7,770,282	23.1	6,425,807	20.2	6,867,901	20.8
IV. その他有価証券評価差額金	137,672	0.4	90,150	0.3	90,076	0.3
V. 為替換算調整勘定	△ 98,349	△ 0.3	△ 110,391	△ 0.3	△ 126,383	△ 0.4
VI. 自己株式	△ 366	△ 0.0	△ 366	△ 0.0	△ 366	△ 0.0
資本合計	14,995,338	44.4	13,455,599	42.4	13,881,627	42.1
負債、少数株主持分及び資本合計	33,802,216	100.0	31,745,101	100.0	32,978,995	100.0

(2) 中間連結損益計算書

＜単位：千円＞

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I. 売 上 高	33,378,815	100.0	25,598,037	100.0	50,714,305	100.0
II. 売 上 原 価	28,331,280	84.9	22,044,648	86.1	42,689,669	84.2
売上総利益	5,047,535	15.1	3,553,388	13.9	8,024,635	15.8
III. 販売費及び一般管理費	2,538,078	7.6	2,615,798	10.2	5,451,219	10.7
営業利益	2,509,456	7.5	937,590	3.7	2,573,416	5.1
IV. 営業外収益	133,629	0.4	55,355	0.2	104,212	0.2
受取利息	8,731		6,517		13,454	
受取配当金	20,779		11,659		12,870	
投資事業組合利益	62,726		—		—	
その他	41,391		37,179		77,887	
V. 営業外費用	88,969	0.2	184,673	0.7	279,965	0.6
支払利息	43,749		49,298		94,721	
持分法による投資損失	28		8,065		1,507	
投資事業組合損失	—		69,015		69,015	
新株発行費償却	899		25,610		27,919	
その他	44,291		32,684		86,802	
経常利益	2,554,115	7.7	808,273	3.2	2,397,662	4.7
VI. 特別利益	65,918	0.2	8,869	0.0	16,409	0.0
固定資産売却益	10		—		2,125	
投資有価証券売却益	—		100		6,100	
関係会社株式売却益	64,037		—		—	
貸倒引当金戻入額	1,871		585		—	
固定資産等譲受益	—		8,183		8,183	
VII. 特別損失	30,486	0.1	32,976	0.1	100,736	0.1
固定資産除却損	29,997		18,121		22,400	
固定資産売却損	109		247		2,580	
投資有価証券評価損	—		9,000		39,000	
ゴルフ会員権評価損	380		400		31,547	
投資有価証券売却損	—		308		308	
その他	—		4,899		4,899	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,589,547	7.8	784,166	3.1	2,313,335	4.6
法人税、住民税及び事業税	1,215,175	3.7	383,275	1.5	1,126,339	2.3
法人税等調整額	73,816	0.2	71,300	0.3	91,413	0.2
少数株主利益	278,623	0.8	116,996	0.5	311,033	0.6
中間(当期)純利益	1,021,931	3.1	212,594	0.8	784,549	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

<単位:千円>

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		3,658,919		3,658,919		3,658,919
II. 資本剰余金増加高 ストックオプション行使に 伴う新株発行		67,850		—		—
III. 資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,726,770		3,658,919		3,658,919
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		6,867,901		6,353,307		6,353,307
II. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,021,931		212,594		784,549	
持分法適用関連会社減少 に伴う増加高	38,131	1,060,062	—	212,594	—	784,549
III. 利益剰余金減少高 配当金	129,861		129,861		259,723	
取締役賞与	27,820	157,681	10,232	140,093	10,232	269,955
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		7,770,282		6,425,807		6,867,901

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,589,547	784,166	2,313,335
減価償却費	199,007	500,143	883,965
連結調整勘定償却額	96,144	89,696	180,142
持分法による投資損失	28	8,065	1,507
投資有価証券評価損	—	9,000	39,000
ゴルフ会員権評価損	380	400	31,547
退職給付引当金の増加額	59,623	175,365	184,574
役員退職慰労引当金の増減額	△ 248,438	△ 118,337	928
賞与引当金の増減額	△ 26,129	71,561	43,994
貸倒引当金の増減額	△ 1,871	△ 781	26,092
受取利息及び受取配当金	△ 29,510	△ 18,176	△ 26,324
支払利息	43,749	49,298	94,721
新株発行費償却額	899	25,610	27,919
投資有価証券売却益	—	△ 5,433	△ 11,433
関係会社株式売却益	△ 64,037	—	—
固定資産売却益	△ 10	—	△ 2,125
固定資産等譲受益	—	—	△ 8,183
有価証券売却損	—	—	202
投資有価証券売却損	—	308	308
固定資産除却損	29,997	18,121	22,400
固定資産売却損	109	247	2,580
売上債権の減少額	277,526	574,542	242,726
たな卸資産の増減額	1,640,125	△ 512,628	△ 1,033,568
その他流動資産の減少額	145,640	167,898	216,472
仕入債務の減少額	△ 966,103	△ 706,800	△ 485,618
未払費用の減少額	△ 232,586	△ 230,542	△ 3,739
その他流動負債の増減額	11,033	55,165	155,721
長期差入保証金の増減額	△ 20,216	201,891	275,377
その他固定資産の増減額	△ 76,208	30,777	33,568
その他固定負債の減少額	△ 176	△ 220	△ 399
役員賞与の支払額	△ 27,820	△ 10,232	△ 10,232
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△ 11,880	△ 9,768	△ 9,768
その他	—	519	△ 132
小 計	3,388,824	1,149,856	3,185,561
利息及び配当金の受取額	29,036	17,744	25,511
利息の支払額	△ 46,019	△ 44,862	△ 90,785
法人税等の支払額	△ 1,022,331	△ 603,832	△ 838,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349,510	518,905	2,281,388

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
	金額	金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 140,000	△ 163,907	△ 173,907
定期預金の払戻による収入	140,000	163,901	173,901
金銭の信託の減少による収入	—	24	24
有形固定資産の取得による支出	△ 1,190,963	△ 49,415	△ 97,510
有形固定資産の売却による収入	10	38	354
無形固定資産の取得による支出	△ 200,024	△ 19,763	△ 66,295
有価証券の取得による支出	△ 8	△ 3,883	△ 13,636
有価証券の売却による収入	—	—	9,730
投資有価証券の取得による支出	△ 238,797	△ 140,992	△ 473,584
投資有価証券の売却による収入	—	97,708	117,864
ゴルフ会員権の取得による支出	△ 4,500	—	△ 49,433
ゴルフ会員権の売却による収入	190	—	16,508
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入	113,315	—	—
出資金の返還による収入	—	61,086	—
投資事業組合分配金による収入	108,155	—	88,359
貸付による収入・支出(純額)	32,110	△ 14,704	△ 60,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,380,511	△ 69,909	△ 527,739
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額	1,340,836	△ 1,660,000	△ 1,599,568
長期借入れによる収入	—	1,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 708,497	△ 688,128	△ 1,388,586
株式の発行による収入	134,801	—	—
少数株主からの払込による収入	—	1,086,263	1,084,474
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	—	△ 31,886
配当金の支払額	△ 129,861	△ 129,861	△ 259,723
少数株主への配当金の支払額	△ 29,773	△ 36,682	△ 36,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,504	△ 128,408	△ 931,971
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	25,681	7,255	△ 5,983
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額	1,602,184	327,842	815,693
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	4,156,917	3,341,224	3,341,224
Ⅶ. 連結の範囲の変更による現金及び 現金同等物増加額	100,806	—	—
Ⅷ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,859,908	3,669,067	4,156,917

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名 ㈱アークシステム ㈱シーエーシーナレッジ ㈱アヴァンギャルドコンプレックス ㈱アイ・エックス・アイ ㈱オルビス ㈱CACマルハシステムズ ㈱ハイテックシステムズ ㈱グローバルウイングス ㈱カティエント CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海) 信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州) 有限公司 Xebex, America Inc.</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱グローバルウイングスは、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が重要となったため、また、㈱カティエントは設立出資により、いずれも当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱シーエーシー情報サービスは、平成17年3月㈱リクルートスタッフィングに株式譲渡したため当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ブルービーグル㈱ BlueBEAGLE, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ㈱ ㈱クロスフォース</p> <p>なお、㈱クロスフォースは設立出資により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。また、㈱ネットアドバンスは、平成17年3月㈱ウェブプログレッシブとの合併により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ブルービーグル㈱、BlueBEAGLE, Inc.)及び関連会社(㈱エス・シー・アイ)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの中間決算日は9月30日、(株)グローバルウイングスの中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>無形固定資産 ・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ・ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕 </p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 税務計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 [自 平成17年 1月 1日] 至 平成17年 6月30日]</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、56,090千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	796,984 千円	683,176 千円	730,885 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
役員報酬	183,785 千円	196,858 千円	409,605 千円
給料手当	701,669 千円	812,503 千円	1,643,145 千円
賞与引当金繰入額	57,824 千円	53,814 千円	13,439 千円
退職給付費用	95,120 千円	75,306 千円	189,673 千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,131 千円	25,134 千円	143,116 千円
減価償却費	14,169 千円	15,258 千円	31,837 千円
ソフトウェア減価償却費	1,817 千円	3,456 千円	5,397 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
・現金及び 預金勘定 5,989,009千円	・現金及び 預金勘定 3,831,621千円	・現金及び 預金勘定 4,320,929千円
・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △151,000千円	・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △174,907千円	・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △174,907千円
・有価証券勘定 21,898千円	・有価証券勘定 12,353千円	・有価証券勘定 10,895千円
現金及び現金同等物 <u>5,859,908千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,669,067千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,156,917千円</u>

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕
<p>1. 子会社株式の譲渡 親会社は平成17年7月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイの株式につき、株式会社インターネット総合研究所の実施する公開買付に応募することを決議し、平成17年8月15日付で全株式を譲渡する予定であります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該連結子会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社インターネット総合研究所</p> <p>(3) 譲渡の日程 公開買付終了日 平成17年8月 8日 株式引渡日(予定) 平成17年8月15日</p> <p>(4) 当該連結子会社の事業の内容及び親会社との取引内容 ①事業内容 システム構築サービス ②親会社との取引内容 親会社からのシステム構築受託 親会社に対するシステム構築委託</p> <p>(5) 譲渡予定株式数 33,921株 譲渡予定価額 11,193百万円 譲渡益の見込額 6,934百万円 譲渡後の持分比率 0%(予定)</p> <p>2. 自己株式の取得 親会社は平成17年8月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 親会社普通株式 ②取得する株式の総数 700,000株(上限) ③株式の取得価額の総額 850百万円(上限) ④自己株式取得の日程 平成17年8月11日 ～平成17年9月16日まで</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,818,866	8,510,116	49,832	33,378,815	—	33,378,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,818,866	8,510,116	49,832	33,378,815	—	33,378,815
営業費用	22,501,596	8,140,314	227,447	30,869,359	—	30,869,359
営業利益又は営業損失(△)	2,317,270	369,801	△177,615	2,509,456	—	2,509,456

前中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,161,856	8,436,180	25,598,037	—	25,598,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,161,856	8,436,180	25,598,037	—	25,598,037
営業費用	16,617,596	8,042,850	24,660,446	—	24,660,446
営業利益	544,260	393,330	937,590	—	937,590

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,249,676	16,464,628	50,714,305	—	50,714,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,249,676	16,464,628	50,714,305	—	50,714,305
営業費用	32,550,368	15,590,520	48,140,888	—	48,140,888
営業利益	1,699,308	874,107	2,573,416	—	2,573,416

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より、(株)グローバルウイングスを新たに連結子会社に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントに、「その他」を追加しております。

【システム構築サービス】

システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

【システム運用管理サービス】

運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

【その他】

航空運送サービス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高等の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,491,442</td> <td style="text-align: right;">1,122,614</td> <td style="text-align: right;">1,368,827</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">535,511</td> <td style="text-align: right;">205,058</td> <td style="text-align: right;">330,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,026,954</td> <td style="text-align: right;">1,327,672</td> <td style="text-align: right;">1,699,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	2,491,442	1,122,614	1,368,827	無形固定資産 その他	535,511	205,058	330,453	合計	3,026,954	1,327,672	1,699,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,751,115</td> <td style="text-align: right;">895,800</td> <td style="text-align: right;">855,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">429,067</td> <td style="text-align: right;">148,386</td> <td style="text-align: right;">280,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,180,183</td> <td style="text-align: right;">1,044,187</td> <td style="text-align: right;">1,135,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,751,115	895,800	855,314	無形固定資産 その他	429,067	148,386	280,681	合計	2,180,183	1,044,187	1,135,996	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,688,986</td> <td style="text-align: right;">1,064,067</td> <td style="text-align: right;">1,624,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">511,037</td> <td style="text-align: right;">153,760</td> <td style="text-align: right;">357,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,200,023</td> <td style="text-align: right;">1,217,827</td> <td style="text-align: right;">1,982,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	2,688,986	1,064,067	1,624,918	無形固定資産 その他	511,037	153,760	357,276	合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	2,491,442	1,122,614	1,368,827																																																											
無形固定資産 その他	535,511	205,058	330,453																																																											
合計	3,026,954	1,327,672	1,699,281																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,751,115	895,800	855,314																																																											
無形固定資産 その他	429,067	148,386	280,681																																																											
合計	2,180,183	1,044,187	1,135,996																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	2,688,986	1,064,067	1,624,918																																																											
無形固定資産 その他	511,037	153,760	357,276																																																											
合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 819,914千円 1年超 1,461,868千円 合計 2,281,783千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 639,138千円 1年超 937,632千円 合計 1,567,770千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 840,934千円 1年超 1,494,733千円 合計 2,335,667千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 368,782千円 減価償却費相当額 346,306千円 支払利息相当額 25,060千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 267,692千円 減価償却費相当額 249,343千円 支払利息相当額 18,575千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 704,630千円 減価償却費相当額 657,956千円 支払利息相当額 49,725千円																																																												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 11,263千円 1年超 11,617千円 合計 22,881千円																																																													

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <hr/> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,769千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr/>	1年内	216,876千円	1年超	377,892千円	合 計	594,769千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間 期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 478</td> <td style="text-align: right;">千円 434</td> <td style="text-align: right;">千円 43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177,399 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,167 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,567 千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は409,518千円(うち1年以内177,351千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">52 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47 千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	有形 固定資産	千円 478	千円 434	千円 43	合 計	478	434	43	1年内	177,399 千円	1年超	232,167 千円	合 計	409,567 千円	受取リース料	52 千円	減価償却費	47 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 239</td> <td style="text-align: right;">千円 231</td> <td style="text-align: right;">千円 7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166,786 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,229 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,015 千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は366,006千円(うち1年以内 166,777千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">92 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83 千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形 固定資産	千円 239	千円 231	千円 7	合 計	239	231	7	1年内	166,786 千円	1年超	199,229 千円	合 計	366,015 千円	受取リース料	92 千円	減価償却費	83 千円
1年内	216,876千円																																																			
1年超	377,892千円																																																			
合 計	594,769千円																																																			
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																																																	
有形 固定資産	千円 478	千円 434	千円 43																																																	
合 計	478	434	43																																																	
1年内	177,399 千円																																																			
1年超	232,167 千円																																																			
合 計	409,567 千円																																																			
受取リース料	52 千円																																																			
減価償却費	47 千円																																																			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																	
有形 固定資産	千円 239	千円 231	千円 7																																																	
合 計	239	231	7																																																	
1年内	166,786 千円																																																			
1年超	199,229 千円																																																			
合 計	366,015 千円																																																			
受取リース料	92 千円																																																			
減価償却費	83 千円																																																			

7. 有価証券関係

<当中間連結会計期間>（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	554,629	695,373	140,743
(2) 債券	345,784	347,680	1,895
(3) その他	1,283,310	1,247,487	△35,822
合計	2,183,724	2,290,540	106,815

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	21,898	
公社債投資信託	13,526	
非上場株式	4,039,780	

<前中間連結会計期間>（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	236,077	310,513	74,436
(2) 債券	256,189	238,088	△18,101
(3) その他	757,200	743,939	△13,261
合計	1,249,467	1,292,541	43,073

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	12,353	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,985,780	

＜前連結会計年度＞（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

＜単位：千円＞

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	448,027	518,861	70,833
(2) 債券	246,601	243,050	△3,551
(3) その他	1,211,936	1,287,896	75,959
合計	1,906,565	2,049,807	143,242

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

＜単位：千円＞

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	10,895	
公社債投資信託	13,518	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,941,780	

8. デリバティブ取引関係

＜当中間連結会計期間＞（平成17年6月30日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

＜前中間連結会計期間＞（平成16年6月30日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

＜前連結会計年度＞（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

＜単位：千円＞

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
	システム構築サービス	21,196,273	13,997,250
システム運用管理サービス	7,219,754	7,027,374	13,561,851
その他	101,247	—	—
合計	28,517,274	21,004,624	41,749,559

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

＜単位：千円＞

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム構築サービス	24,015,856	8,042,183	18,294,650	6,474,046	37,848,003
システム運用管理サービス	8,901,942	5,216,640	9,067,379	5,101,615	16,819,025	4,824,814
その他	49,832	—	—	—	—	—
合計	32,967,631	13,258,824	27,362,029	11,575,661	54,667,028	13,764,393

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度の受注残高は(株)シーエーシー情報サービスの受注残高を含んでおり、当連結会計年度の受注残高と連続性がありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

＜単位：千円＞

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
	システム構築サービス	24,818,866	17,161,856
システム運用管理サービス	8,510,116	8,436,180	16,464,628
その他	49,832	—	—
合計	33,378,815	25,598,037	50,714,305

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月9日

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都
TEL (03) 3263-7241

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成17年8月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年9月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	15,046	△ 3.7	1,230	201.6	1,346	259.3
16年6月中間期	15,624	△ 3.2	408	△ 52.5	374	△ 55.1
16年12月期	30,036		1,263		1,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	981	459.6	45	27
16年6月中間期	175	69.7	8	10
16年12月期	567		25	62

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 21,673,733株 16年6月中間期 21,643,600株 16年12月期 21,643,600株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	6	00	—	—
16年6月中間期	6	00	—	—
16年12月期	—	—	12	00

(注) 16年12月期年間配当金の内訳 : 普通配当 12円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	23,817	13,823	58.0	632 95
16年6月中間期	24,234	12,551	51.8	579 91
16年12月期	23,731	12,804	54.0	591 01

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 21,839,700株 16年6月中間期 21,643,600株 16年12月期 21,643,600株

②期末自己株式数 17年6月中間期 200株 16年6月中間期 200株 16年12月期 200株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	32,000	2,300	5,200	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 238円10銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

＜単位：千円＞

科 目	当中間期末 (平成17年6月30日現在)		前中間期末 (平成16年6月30日現在)		前期末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金及び預金	1,957,027		1,466,867		1,329,570	
売掛金	4,237,106		5,562,900		5,144,271	
有価証券	50,460		-		-	
たな卸資産	677,999		522,637		581,053	
繰延税金資産	278,474		211,029		244,638	
その他	363,608		310,739		313,582	
貸倒引当金	△ 5,000		△ 4,000		△ 19,000	
流動資産合計	7,559,675	31.7	8,070,174	33.3	7,594,117	32.0
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	595,367	2.5	694,632	2.8	648,090	2.7
2. 無形固定資産	305,005	1.3	213,263	0.9	231,285	1.0
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	5,934,898		5,042,140		5,752,025	
関係会社株式	6,882,861		6,907,461		6,907,461	
長期差入保証金	1,128,292		1,190,316		1,130,306	
繰延税金資産	1,193,251		1,322,833		1,257,079	
その他	739,150		1,298,483		733,997	
貸倒引当金	△ 520,573		△ 504,973		△ 522,673	
投資その他の資産合計	15,357,880	64.5	15,256,262	63.0	15,258,195	64.3
固定資産合計	16,258,254	68.3	16,164,157	66.7	16,137,571	68.0
資産合計	23,817,930	100.0	24,234,332	100.0	23,731,688	100.0

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間期末 (平成17年6月30日現在)		前中間期末 (平成16年6月30日現在)		前期末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
買掛金	1,562,887		2,155,380		1,746,717	
短期借入金	-		600,000		-	
一年以内返済予定長期借入金	1,220,000		1,220,000		1,220,000	
未払法人税等	680,417		66,702		465,914	
前受金	262,995		51,052		114,700	
賞与引当金	268,000		299,000		282,000	
その他	1,013,734		1,031,559		1,341,283	
流動負債合計	5,008,034	21.0	5,423,694	22.4	5,170,615	21.8
II. 固定負債						
長期借入金	1,940,000		3,160,000		2,550,000	
退職給付引当金	2,842,436		2,785,381		2,777,477	
役員退職慰労引当金	85,435		194,109		294,065	
その他	118,580		119,910		135,380	
固定負債合計	4,986,451	21.0	6,259,400	25.8	5,756,922	24.2
負債合計	9,994,485	42.0	11,683,094	48.2	10,927,538	46.0
(資本の部)						
I. 資本金	3,459,330	14.5	3,391,479	14.0	3,391,479	14.3
II. 資本剰余金						
資本準備金	3,710,748		3,642,898		3,642,898	
資本剰余金合計	3,710,748	15.6	3,642,898	15.0	3,642,898	15.4
III. 利益剰余金						
利益準備金	79,158		79,158		79,158	
任意積立金						
プログラム等準備金	256,688		308,724		308,724	
別途積立金	4,564,000		4,264,000		4,264,000	
中間(当期)未処分利益	1,619,032		766,337		1,028,277	
利益剰余金合計	6,518,879	27.4	5,418,221	22.4	5,680,160	23.9
IV. その他有価証券評価差額金	134,852	0.5	99,004	0.4	89,978	0.4
V. 自己株式	△ 366	△ 0.0	△ 366	△ 0.0	△ 366	△ 0.0
資本合計	13,823,444	58.0	12,551,237	51.8	12,804,150	54.0
負債・資本合計	23,817,930	100.0	24,234,332	100.0	23,731,688	100.0

(2) 中間損益計算書

<単位:千円>

科 目	当中間期		前中間期		前期	
	〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕		〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕		〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	15,046,584	100.0	15,624,679	100.0	30,036,607	100.0
II. 売 上 原 価	12,233,734	81.3	13,587,384	87.0	25,325,601	84.3
売上総利益	2,812,850	18.7	2,037,294	13.0	4,711,006	15.7
III. 販売費及び一般管理費	1,582,263	10.5	1,629,265	10.4	3,447,474	11.5
営業利益	1,230,586	8.2	408,029	2.6	1,263,531	4.2
IV. 営業外収益	185,174	1.2	94,738	0.6	154,581	0.5
V. 営業外費用	69,071	0.4	127,948	0.8	183,060	0.6
經常利益	1,346,688	9.0	374,818	2.4	1,235,052	4.1
VI. 特別利益	306,265	2.0	214	0.0	8,209	0.0
VII. 特別損失	30,093	0.2	9,709	0.1	69,409	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,622,860	10.8	365,324	2.3	1,173,852	3.9
法人税、住民税及び事業税	642,575	4.3	92,000	0.6	470,389	1.6
法人税等調整額	△ 794	△ 0.0	98,014	0.6	136,351	0.4
中間(当期)純利益	981,080	6.5	175,309	1.1	567,111	1.9
前期繰越利益	637,952		591,027		591,027	
中間配当額	—		—		129,861	
中間(当期)未処分利益	1,619,032		766,337		1,028,277	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法
(3) たな卸資産	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。
(2) 無形固定資産	ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計導入初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	
(1) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>
(2) 税額計算における諸準備金の取扱い	<p>中間会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算に予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを考慮しております。</p>

(追加情報)

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、43,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

期 別 項 目	当 中 間 期 末 (平成17年6月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年6月30日現在)	前 期 末 (平成16年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	544,931 千円	486,115 千円	540,285 千円
2. 保証債務	31,767 千円	11,552 千円	14,512 千円
3. 発行済株式数の増加	・ 第1回ストックオプション の権利行使 発行株式数 普通株式 196,100 株 1株の発行価額 692 円 1株の資本組入額 346 円	—	—
4. 自己株式の数	200 株	200 株	200 株

（中間損益計算書関係）

期 別 項 目	当 中 間 期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前 中 間 期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前 期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	155 千円	115 千円	278 千円
有価証券利息	307 千円	296 千円	589 千円
受取配当金	90,201 千円	75,951 千円	117,041 千円
投資事業組合利益	62,726 千円	— 千円	— 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	27,957 千円	34,566 千円	68,646 千円
投資事業組合損失	— 千円	69,015 千円	69,015 千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	— 千円	100 千円	6,100 千円
関係会社株式売却益	290,715 千円	— 千円	— 千円
貸倒引当金戻入額	15,550 千円	114 千円	— 千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	29,833 千円	659 千円	659 千円
投資有価証券評価損	— 千円	9,000 千円	39,000 千円
ゴルフ会員権評価損	150 千円	50 千円	29,750 千円

（重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">当中間期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕</p>
<p>1. 子会社株式の譲渡 当社は平成17年7月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイの株式につき、株式会社インターネット総合研究所の実施する公開買付に応募することを決議し、平成17年8月15日付で全株式を譲渡する予定であります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該連結子会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社インターネット総合研究所</p> <p>(3) 譲渡の日程 公開買付終了日 平成17年8月8日 株式引渡日(予定) 平成17年8月15日</p> <p>(4) 当該連結子会社の事業の内容及び当社との取引内容 ①事業内容 システム構築サービス ②当社との取引内容 当社からのシステム構築受託 当社に対するシステム構築委託</p> <p>(5) 譲渡予定株式数 33,921株 譲渡予定価額 11,193百万円 譲渡益の見込額 7,596百万円 譲渡後の持分比率 0%(予定)</p> <p>2. 自己株式の取得 当社は平成17年8月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 700,000株(上限) ③株式の取得価額の総額 850百万円(上限) ④自己株式取得の日程 平成17年8月11日 ～平成17年9月16日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(リース取引関係)

当 中 間 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕				前 中 間 期 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕				前 期 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円 2,222,179	千円 956,320	千円 1,265,858	有形固定資産	千円 1,500,285	千円 794,175	千円 706,110	有形固定資産	千円 2,424,861	千円 928,852	千円 1,496,009
無形固定資産	442,925	183,738	259,187	無形固定資産	420,634	144,405	276,228	無形固定資産	422,257	141,445	280,812
合 計	2,665,104	1,140,058	1,525,045	合 計	1,920,920	938,581	982,339	合 計	2,847,119	1,070,298	1,776,821
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 531,399 千円				1 年内 391,346 千円				1 年内 588,932 千円			
1 年超 978,333 千円				1 年超 619,871 千円				1 年超 1,172,516 千円			
合 計 1,509,732 千円				合 計 1,011,218 千円				合 計 1,761,448 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 320,811 千円				支払リース料 231,181 千円				支払リース料 621,850 千円			
減価償却費相当額 300,532 千円				減価償却費相当額 214,338 千円				減価償却費相当額 578,769 千円			
支払利息相当額 22,653 千円				支払利息相当額 16,665 千円				支払利息相当額 45,166 千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左				同 左			
(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。				同 左				同 左			
_____				オペレーティングリース取引				_____			
				未経過リース料							
				1 年内 11,263 千円							
				1 年超 11,617 千円							
				合 計 22,881 千円							

（有価証券関係）

有価証券

＜当中間期＞（平成 17 年 6 月 30 日現在）

子会社株式で時価のあるもの

＜単位：千円＞

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,592,291	12,584,691	8,992,399
合計	3,592,291	12,584,691	8,992,399

＜前中間期＞（平成 16 年 6 月 30 日現在）

子会社株式で時価のあるもの

＜単位：千円＞

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,592,291	13,466,637	9,874,345
合計	3,592,291	13,466,637	9,874,345

＜前期＞（平成 16 年 12 月 31 日現在）

子会社株式で時価のあるもの

＜単位：千円＞

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,592,291	7,598,304	4,006,012
合計	3,592,291	7,598,304	4,006,012